

取得設備等一覧

(単位：百万円)

区分	取得年月	製造社名／ 型式	単価	数量	総額	設置場所
1. 電磁的記録として記録された情報について複製を作成し、及び記録し、並びに災害その他の事情により当該情報の利用に支障が生じた場合において当該複製を電磁的方法により提供するための電気通信設備（設備等省令第1条第1項第1号関係）（※1）						
(1) サーバ用の 電子計算機	令和2年12月	XX社XX-XXXX	XX	5	XX	〇〇県〇〇市
		YY社YY-YYYY	YY	5	YY	〇〇県〇〇市
		ZZ社ZZ-ZZZZ	ZZ	1	ZZ	〇〇県〇〇市
	小計					
(2) ルータ・ スイッチ	令和2年12月	XX社XX-XXXX	XX	1	XX	〇〇県〇〇市
		小計				
(3) 電源装置	令和2年12月	XX社XX-XXXX	XX	1	XX	〇〇県〇〇市
		小計				XX
(1)～(3)の合計【A】					XX	
当該電気通信設備が複製する元となる情報が記録された特定電気通信設備が設置される地域					△△県△△市	
取得する設備が設備等省令第2条第1号に掲げる特定電気通信設備に該当し、かつ、同号に定める区域に設置するものである場合は○を記入（※2）					○	
2. 1に掲げるもののほか、電磁的記録として記録された情報を電磁的方法により提供するための電気通信設備（設備等省令第1条第1項第2号関係）（※1）						
(1) サーバ用の 電子計算機						
	小計				0	
(2) ルータ・ スイッチ						
	小計				0	
(3) 電源装置						
	小計				0	
(1)～(3)の合計【B】					0	
3. 1及び2に掲げるもののほか、電磁的記録として記録された情報の電磁的方法による提供に必要な電気通信設備（設備等省令第1条第1項第3号関係）（※1）						
()						
	小計				0	
()						
	小計				0	
()						
	小計				0	
()～()の合計【C】					0	

以下4及び5は、実施計画書2(13)において第一号区分に該当するとして事業者のみ記載。

区分	総額	設置場所
4. 地域特定電気通信設備供用事業の用に供する減価償却資産(1から3までに記載した設備を除く。)(※3)【D】	XXX	〇〇県〇〇市

5. 地域特定電気通信設備供用事業の用に供する減価償却資産の合計額に占める1.の割合		
(1) 1.の電気通信設備の取得価額の合計額【Aの額】	XXX	百万円
(2) 地域特定電気通信設備供用事業の用に供する減価償却資産の合計額【A、B、C、Dの合計額】	XXX	百万円
(3) (2)に占める(1)の割合【(1) / (2)】	40	%

※1 法人の地域特定電気通信設備供用事業の用に供する減価償却資産を構成している電気通信設備について記載すること。

※2 首都直下地震緊急対策区域(首都直下地震対策特別措置法第3条第1項の規定により指定された区域)に立地する特定電気通信設備のバックアップを、同区域外に設置する特定電気通信設備で行おうとするものである場合、必要に応じて、その旨が分かる書類を添付すること。

※3 電気通信事業者(法人)の地域特定電気通信設備供用事業の用に供する減価償却資産(法人税法施行令第13条第1号から第7号までに掲げるもの)について記載すること。